

令和4年度 川崎町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施計画

令和5年3月17日 現在

(単位：千円)

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業概要	事業の対象	実施期間	事業費	事業費内訳
1	単独事業	商工観光課	がんばろう川崎町ReBorn! 商品券事業	原油価格・物価高騰による打撃を受けている町民へ町内事業所で使用できる商品券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業所を支援し、地域経済の活性化を図る 町民1人あたり15,000円の商品券を支給	令和4年8月1日において川崎町の住民基本台帳に記載されている人 16,200人	令和4年7月 ～ 令和5年3月	251,339	事業費： 商品券15千円×16,200人=243,000千円 事務費： 消耗品費204千円、郵送料3,961千円、 広報掲載料等手数料150千円、会計年度職員人件費886千円 商品券作成業務委託料3,138千円
2	単独事業	健康づくり課	川崎町医療機関（医院・病院）応援支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し通常の医療体制を継続している町内医療機関へ、物価高騰に対する支援を行う 町内医院・病院に一律500,000円支援金を支給	町内の医院・病院	令和4年12月 ～ 令和5年3月	4,500	事業費： 9院×500千円=4,500千円
3	単独事業	健康づくり課	川崎町歯科医院応援支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し通常の医療体制を継続している町内歯科医院へ、物価高騰に対する支援を行う 町内歯科医院に一律250,000円支援金を支給	町内の歯科医院	令和4年12月 ～ 令和5年3月	2,250	事業費： 9院×250千円=2,250千円
4	単独事業	高齢者福祉課	川崎町介護を支える事業所応援支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、介護が必要な町民の生活を守るため、感染リスクを抱えながら必要なサービスを継続提供する体制を維持している町内介護事業所へ、物価高騰に対する支援を行う 町内介護事業所に一律250,000円支援金を支給	町内の介護事業所	令和4年12月 ～ 令和5年3月	16,750	事業費： 67事業所×250千円=16,750千円
5	単独事業	福祉課	川崎町障がい児・者事業所応援支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、障がい児・者やその家族の生活を守るため、感染リスクを抱えながら必要なサービスを継続提供する体制を維持している町内障がい児・者事業所へ、物価高騰に対する支援を行う 町内障がい児・者事業所に一律250,000円支援金を支給	町内の障がい児・者事業所	令和4年12月 ～ 令和5年3月	4,500	事業費： 18事業所×250千円=4,500千円
6	単独事業	福祉課	川崎町保育施設応援支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、保育が必要な乳幼児やその家族の生活を守るため、感染リスクを抱えながら通常の保育体制を維持している町内保育所へ、物価高騰に対する支援を行う 町内保育施設に一律250,000円支援金を支給	町内の保育施設	令和4年12月 ～ 令和5年3月	2,250	事業費： 9施設×250千円=2,250千円
7	単独事業	住民課	川崎町マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードを取得した町民に対しインセンティブとして町内事業所で使用できる商品券を配布することにより、役場窓口の混雑緩和による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び新型コロナウイルス感染症感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業所への支援、地域経済の活性化、マイナンバーカードの普及促進を図る マイナンバーカード取得者1人あたり2,000円の商品券を支給	マイナンバーカード取得者の内、マイナンバーカード交付事務費補助金の補助対象とならない取得者7,920人	令和4年8月 ～ 令和5年3月	17,450	事業費： 商品券2千円×7,920人=15,840千円 事務費： 商品券作成業務委託料538千円 消耗品費135千円 郵送料921千円 広報掲載料16千円
8	単独事業	教務課	川崎町立小中学校児童生徒給食費助成金	物価高騰による打撃を受けている子育て世帯に対して町内小・中学校の給食費を無償化することにより迅速に生活支援を行う	令和4年11月1日から令和5年3月31日の間、川崎町に給食費の支払い義務が生ずる者（児童・生徒の保護者等）	令和4年11月 ～ 令和5年3月	12,030	事業費： 小学校400人×3,600円×5か月=7,200千円 中学校230人×4,200円×5か月=4,830千円
9	補助事業	健康づくり課	妊娠出産子育て支援交付金	核家族化、地域とのつながりの希薄化の中で子育てする世帯に相談支援と経済支援を行う。	令和4年4月1日から令和5年3月31日に妊娠、出産・子育てした人	令和4年4月 ～ 令和5年3月	21,272	事業費： 支援金125人×100千円×=12,500千円 事務費： 人件費（保健師）3,500千円 旅費5千円 消耗品費等50千円 郵便料・電話料25千円 健康管理システム改修委託料5,192千円
計							332,341	